



10月19日／遷拜神社例大祭

月日が経つのは早いもので熊本地震から半年が経ちました。県では、熊本地震からの復旧・復興の道筋と熊本が目指す将来像を示し、一日も早い被災者の生活再建と被災地の創造的復興を図

次世代へつなぐ。夢にあふれる熊本を目指して！
復興に向けて一歩一歩前へ

るため「復旧・復興プラン」を策定し、復旧・復興の三原則

- 1、被災された方々の痛みを最小化する
- 2、単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的な復興を目指す
- 3、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる

を掲げ様々な取り組みを始めています。

先日、新潟県長岡市に視察に行きました。

新潟県中越大地震から十二年！震災からの復興の軌跡に触れることで数多くの学びを得ました。「焦っても仕方がない、時間はかかる、今できることを一つ一つ重ねることでは前には進まない」そのようなことを改めて感じた

視察でした。

幸い私の地元 人吉球磨地域をはじめ天草、玉名、山鹿、荒尾など県内には被害が少なかった地域も存在します。

それらの地域ではしっかりと経済を回して活性化を図り、熊本県全体の元気につなげていく取り組みも大事になってきます。

みんなで熊本県の底力を魅せましょう。



10月9日／おくんち祭 青井阿蘇神社境内



9月22日／劇団イノチボンパイエ。インターン生と

9月18日／鹿目町・中神町・段山町 合同敬老会

9月11日／東間下町敬老会

10月11日／鮎のやな場 開所

10月9日／おくんち祭 神幸行列

10月2日／金子代議士を励ます会

▼編集後記

茶道の教えに「稽古とは一より習い十を知り十よりかえるものその一」というものがあります。稽古とは一から二、三、四と順を追って十まで進み、その次には再び初めの一に戻って 又改めて二、三、四、五と順に進む。初めて一を習う時と十から元の位置に戻って、再び一を習う時とその習う人の心はまったく変わっているものだ。基本に立ち返るとはこういうことかと思います。もうこれでよいと思った人の進歩はそこで止まってしまうのかもしれませんが。今年で1210回目を迎えた青井阿蘇神社のおくんち祭りに携わるたびに、一の大切さを実感します。<K.T>

この会報のお問合せは

溝口幸治事務所

人吉市駒井田町 1952-34

tel 0966-22-5800

fax 0966-22-5802

http://www.k-mizoguchi.com

E-mail:office@k-mizoguchi.com

発行 溝口幸治事務所
記載責任者 富山孝治



みぞぐち幸治後援会 所在地

ACCESS MAP



県議会 一般質問

九月定例会

①平成二十八年熊本地震からの復旧・復興プラン

溝口 復旧・復興に向け、我々県議会議員も県とともに、被災者の声や現地の実情を国へ届け要望を行うなど「チームくまもと」として全力を注いできた。復旧・復興に向けた動きが着実に前進する一方、被災家屋の解体、重要文化財・地域の寺社仏閣等「くまもとの宝」の再生、経済や観光の復興な、課題も多数ある。人口流出など気がかりな動きもある。このような中、発災から三カ月半という短期間で復旧・復興プランの策定を行った意義と、今後にかける決意、三期目の四カ年戦略の策定時期と基本的な考え方を、知事に尋ねる。

知事 プランを早期に策定したのは、復興した姿や方向性を具体的に示すことで不安を払拭し県民の希望を取り戻したいと考えたためと、県全体の復旧・復興の方向性を示すことで、市町村や民間の活動を加速化するためである。熊本を、一日も早く、元の美しく活気に満ち人々の笑顔にあふれた姿へと復活させ、更に発展させることが、蒲島県政三期目の最大の使命である。

。新たな四カ年戦略は、復旧・復興を基本とし、熊本の将来の礎を築く取組みを中心に取りまとめ、次期定例会に提案したい。「災害に強く、誇れる資産(たから)を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本」の実現に向け、果敢に挑戦して参る。

②経済と観光の振興

(1)被災した中小・小規模事業者の支援

(2)グループ補助金の活用

(3)ふっこう割と今後の観光振興
溝口 (1)熊本地震では、県内事業所の直接的な被害だけで八二〇〇億円、操業停止や予約キャンセルなど間接的影響も含めると一兆円を超えるという試算が出ている。復旧・復興プランでは、二年を目途に被災企業の施設・設備を復旧させ、四年で落ち込んだ売上を回復するとされている。これまでの被災中小・小規模事業者に対する支援状況とその効果について尋ねる。

(2)グループ補助金は、第一次公募で四〇〇〇事業者から申請があった。事業者にとって大変有効な施策であるが、単に元に戻すこ

とありきでなく、震災前後の事業環境の変化を見通し、事業の維持、拡大、見直し等、様々な検討を行い、経営が持続的に発展するよう有効に活用する必要がある。県としてどのような取組みを行うのか尋ねる。

(3)観光産業も、約三十三万人の宿泊キャンセルなど多大な被害が発生したが、多くの期待が寄せられた「九州ふっこう割」について、第一期の販売は、どの程度の効果があったのか。また、第一期の発売に当たり、ネットや電話での申込みがつかず多くの苦情が寄せられた。第二期ではどの様に改善し取組んでいるか。さらに、ふっこう割はあくまでカンフル剤で、これに頼らない足腰の強い観光産業を作っていくべきと業界の方々も考えている。しかし、ふっこう割終了後の本県観光がどうなるか、大きな不安もお持ちである。県としてどのように取組んでいくのか。

商工観光労働部長

(1)「企業を潰さない」「雇用を守る」「痛んだ地域産業を支える」という方針を掲げ、相談会開催や県制度融資の融資枠の大幅追加、信用保証料の全額補助等を行った。四、八月の融資実績は約七十一億円で、景気が悪化した平成二十一年度二カ年度分の実績を上回った。グループ補助金の創設や被災商店街が行うイベント等への補助、ア

続を要望している。ふっこう割終了後については、おもてなし向上のセミナーや冬の魅力をアピールするキャンペーンを実施する。各市町村等と連携を図り、観光客誘致を推進する。

③台湾高雄市とのMOUのあり方

溝口 熊本地震に対し台湾からは、海外からの義援金総額の過半を占める約三億四千万円が寄せられた。地震で休止した台湾高雄線は、他の国際線に先駆け運航を再開し復興の第一歩となった。高雄市とは、平成二十五年の国際交流促進の覚書MOU締結以来、定期便就航、学校間交流など良好な関係にあり、県内企業も展示会に意欲的に出展している。今後、海外の新たな販路開拓や観光誘客に当たって、台湾・高雄はもつとも効果が期待できる地域と考える。MOUは今年が見直しの時期と聞いているが、その方向性について知事に尋ねる。

知事 創造的復興のため、交流の成果が最も顕著な高雄市との交流を更に深め、経済効果を高めることが重要である。今回、これまでのMOUをグレードアップし、新たに「友好交流都市協定」を締結し、より幅広い分野で「きずな」を深めて参りたい。海外との連携を強化し、販路開拓や観光客誘致など積極的な取組みを支援する。

④復旧・復興工事の発注と 県内建設産業の今後の方向性

(1)公共土木施設の復旧・復興に向けた入札契約制度等の見直し

(2)県内建設産業の今後の方向性

溝口 (1)地震による公共土木施設の被害は、六月の豪雨被害も重なり、八月現在、被害箇所県・市町村あわせ約六一五〇箇所、被害額約二二〇〇億円となった。これまで経験したことがない規模の復旧・復興事業の本格的発注に向け、県内建設産業等をフル活用するため、入札契約制度の見直し等具体的にどのような仕組みを検討しているか。

(2)建設産業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、災害復旧で今後数年は工事量増加が見込まれるが、その後は通常時あるいはそれ以下になるのではないか。今こそ、体質強化等を進めるべきである。今後の方向性について、どのように考えているか。

土木部長

(1)入札契約制度の見直しを行い土木一式工事の各等級の上限額を全体的に引き上げる。また、復興JV制度を導入し、七千万円以上の土木一式工事について、A2等級も参加できる制度とする。さらに、総合評価落札方式における復興JVへの加配、指名競争入札の対象金額拡大、遠隔地から確保した労働者の宿泊費等の設計変更等を実施する。

(2)熊本地震を踏まえ、本年度中に「第三次建設産業振興プラン」を策定予定。技術と経営に優れた企

ドバイザー派遣等も行っている。五、八月の倒産件数は月平均三件と極めて低く、県の取組みは地域経済の下支えに一定の貢献をしていると認識する。

(2)被災事業者が持続的に発展していくには、施設の復旧と合わせて将来の経営計画を立て実行していくことが重要であり、適切な助言や支援が必要である。商工団体、金融機関等と連携・協力し、きめ細かな経営支援ができるよう体制整備に取り組む。

(3)ふっこう割第一期の売れ行きは好調で宿泊者数は約三十万人を超える見込み。風評被害を払拭するためのカンフル剤として有効に機能している。第二期の販売では、抽選方式の採用や転売防止策として身分証明書の提示を求めることを行う。なお、国に対して支援の継



立支援、コミュニティ再生、地域経済の振興等に関する事業に活用していく方向である。地域コミュニティの復興支援として、どのような制度設計ができるか、先行事例などを研究しながら、市町村の意見も伺い、使途や交付手続など具体的な内容を詰めていく。

⑥熊本地震後の県内交通の円滑化対策

溝口 熊本地震後、交通規制や車両の増加等により渋滞がひどくなった。時間のロスで経済的損失も生まれ事故の危険性も高まっている。抜本的な改善には道路整備等が必要だが、信号で止まる回数が減るだけでも交通流はスムーズになる。経済効果が見込まれ、事故の抑制にもつながる。交通の円滑化対策は喫緊の課題であり復旧・復興にも大きく貢献できると思うが、対応について尋ねる。

警察本部長

交通の流れに合わせ信号の秒数を適宜変えるなどの緩和策に努めているが、目によって状況が変化することから、交通状況を迅速、的確に把握することが必要である。このため、被災地周辺や渋滞路線等にカメラの増設を検討している。これにより、渋滞の原因、状況等の詳細な情報が把握でき、リアルタイムの対応が可能となる。復旧・復興の加速化につながるよう、必要な場所へのカメラの設置を進め、円滑な交通環境の実現に努めて参る。